

## ⑬ ソーシャル・ビジネス

### 資本主義を救う社会課題解決ビジネスとは

成熟日本には、社会的な課題が山積している。その解決には、CSRの考え方を一歩進めたソーシャル・ビジネスが有効だ。すでに、その動きが始まっている。

駒崎 弘樹  
(NPO法人フローレンス代表理事)

「ソーシャル・ビジネス」という言葉聞いたことがあるだろうか。

ノーベル平和賞受賞者(2006年)であるバングラデシュの経済学者、ムハマド・ユヌス氏がその著書『貧困のない世界を創る—ソーシャル・ビジネスと新しい資本主義』(08年、早川書房)で提唱する、新しいビジネスの形だ。意識すると「社会課題解決型ビジネス」となる。慈善事業ではない。が、儲かったからといって、配当はしない。貧困をはじめとした人類が抱える問題に、ビジネスの手法で切り込むものである。

日本は、戦後の貧困を克服して、先進国にキョウチアップ。世界第2の経済大国に登り詰めた。しかし、登りつめた山頂で見る景色は、蜜とミルクの採れる肥沃な土地ではなく、荒地である。

世界最速の少子高齢化と、それに伴う社会保障の破綻。キョウチアップを支えた「官僚内閣制」が逆資産化し、新たな時代のビジョンを描けぬまま、失われていく四半世紀。労働人口減少下の生産性の低迷と、埋もれた資源である女性労働力を活用できぬままの労働市場等々。東京大学の小宮山宏総長は、この日本の状態を「課題先進国」と評した(著書『課題先進国—日本』07年、

中央公論新社)。しかし、課題先進国というのは両義的だ。厄介な構造的課題に苦しめられながらも、われわれが問題解決することによって、これから山を登るように経済発展し、日本と同じように荒地を見るかもしれない他の国々に対して、解決策を提示できるということも意味している。日本は自らの苦しみに耐え、解決することで、その解決モデルを世界に輸出できるのである。

借り手は5人でグループをつくり、互いに連帯保証人となり、日本円にして数千円から数万円の融資を受け、毎週あるいは2週に一度、少しずつ返済を行う。こうして、2008年現在、98.24%という高い返済率が実現している。

## ムハマド・ユヌス氏とマイクロクレジット

バングラデシュの経済学者であり、グラミン(ベンガル語で「農村」の意味)銀行総裁のムハマド・ユヌス氏は、米国留学から帰国後、母国を襲った未曾有の大飢饉の前に自らが教えていた経済理論の無力さを痛感。1983年にグラミン銀行を創設し、マイクロクレジット(無担保少額融資制度)による貧困層の経済的自立と教育という革命的な手法を開発、普及させた。

今日、760万人を超すバングラデシュの人々が極貧から脱出できたのは、それがあったからといわれている。さらに、ニューヨーク本店に象徴されるように、マイクロクレジットはいまやアジア、アフリカ、ラテンアメリカなど世界60カ国以上に広がり、先進社会における格差や新しい貧困に対するアプローチとしても脚光を浴びている。

では、誰がこうした社会的な課題に対して解決策を提示しうるのだろうか。政府(政治家)か、官僚か—そのどちらも解ではない、とユヌス氏

## 政治の限界

私たちが運営するフローレンスは、一般的な病児保育施設とは異なり、研修を受けた子育て経験者が在宅で病気の子どもを見る「非・施設型」で、多くの施設が行政の補助金に頼っているところを、月4000〜1万円(子どもの症状により異なる)の会費制で運営している。ほか、大手デベロッパである東京建物と協働し、「子育て支援マンション」も建設中(子育て支援施設の企画・設置・運営をフローレンスが担当)。病児保育施設や、幼稚園と保育園が一体化した施設、小児科などがマンション内に内蔵されていて、地域の子育て支援を加速していく。デベロッパにとっても、新しいマンション需要を掘り起こせる取り組みである。

は言う。このところ、政府の無策を目の当たりにしている日本人も同じ思いではないだろうか。この変化の速い時代に、同等のスピードで走りながら解決策を考えられるのは、ビジネスしかない、と彼は言う。なぜか。彼自身が世界最貧国のかの地で、それを実証したからだ。

度)を、読者はご存じだろうか。既存の銀行が相手にしない貧困層の個人に、わずかな資金を貸し付ける仕組み。ユヌス氏は自身が経営するバングラデシュのグラミン銀行で、それを実施。借返済率は98%を超え、グラミン銀行は立派に利益を上げているという。

その彼が、ソーシャル・ビジネス・マイクロクレジットともいえるべき、さまざまなサービスを提供するグループ企業を立ち上げた。安価な通信サービスをを行うグラミンテレコム。携帯電話のグラミンフォン。医療サービスであるグラミンヘルスケア、そして、食品会社であるグラミンダノンなど。

## 一歩進んだCSR

村部の子どもたち約9万7000人を対象に、栄養価の高いヨーグルトを1パック約7円で提供している。CSR(企業の社会的責任)とあえて言わなくても、既存の企業は自身の強みを生かしてソーシャル・ビジネスを立ち上げることで、社会に貢献できるというわけだ。

欧米では今から約25年前、小さな政府を目指したサッチャー、レーガン政権下においてソーシャル・ビジネスは発展。日本でもNPO(非営利組織)を中心に、ソーシャル・ビジネスが誕生している。

WEB製作で稼いだお金を使ってカンボジアで織物工場を作り、児童買春の温床になる貧困問題を解決しようというNPO法人「かもものはしプロジェクト」(東京都渋谷区)。難病を抱える患者同士が励まし合い、より良い医療が受けられるよう情報交換ができるWEB上のコミュニティを運営する、株式会社「ヨセミテ」(東京都渋谷区)。子どもが発熱した時に保育園が預かってくれるなどの、病児保育問題を解決する(手前みそだが、私が経営する)NPO法人フローレンス(東京都新宿区)等々。

企業はCSRへの取り組みで、「何となくボランティア参加するCSR」から早く脱却すべきだし、今こそ、「社会課題を解決するビジネス」を立ち上げる方向に舵を切る時期だ。この仕組みこそが、ビジネスを、単に資本主義を回す装置から、資本主義を救うプレーヤーにすることにつながる。



子育て経験があり病児保育の研修を受けたスタッフは、「レスキュー隊」と呼ばれる(フローレンス)

パンクグラデシュ農トベンチャーだ。バングラデシュ農